



平成30年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 第一カッター興業株式会社
 コード番号 1716 URL <http://www.daiichi-cutter.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 正光

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理課長 (氏名) 木暮 恵介

TEL 0467-85-3939

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	12,550	32.5	1,973	63.2	2,034	60.8	1,287	50.9
29年6月期第3四半期	9,474	5.4	1,209	23.9	1,265	22.1	853	15.9

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 1,361百万円 (56.4%) 29年6月期第3四半期 870百万円 (19.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	226.25	
29年6月期第3四半期	149.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第3四半期	12,554	9,608	73.7	1,624.51
29年6月期	10,597	8,333	75.9	1,413.05

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 9,246百万円 29年6月期 8,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		15.00	15.00
30年6月期		0.00			
30年6月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,064	9.5	1,599	13.3	1,662	12.8	1,040	5.1	182.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]7ページ'2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期3Q	6,000,000 株	29年6月期	6,000,000 株
30年6月期3Q	308,308 株	29年6月期	308,260 株
30年6月期3Q	5,691,735 株	29年6月期3Q	5,691,740 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ'1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果もあって企業収益や雇用環境の改善が続き、これにより企業の設備投資及び個人消費も堅調に伸びたことから緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、地政学リスクや海外経済の不確実性のために景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間建設投資・公共投資とも堅調に推移する一方、逼迫した労働市場を原因とした人件費の上昇や建設資材をはじめとする材料費の上昇による建設コストの増大が原因で企業間の受注・価格競争が激化するなど、依然として予断を許さない厳しい状況にあります。

このような状況下で当社グループは、切断・穿孔工事事業、ビルメンテナンス事業、リユース・リサイクル事業の全ての事業において組織的かつ積極的な営業活動を展開した結果、特に切断・穿孔工事事業とリユース・リサイクル事業において売上が順調に増加したため、当四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は12,550百万円（前年同期比32.5%増）となり、営業利益は1,973百万円（前年同期比63.2%増）、経常利益は2,034百万円（前年同期比60.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,287百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、年間を通じて売上高は第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に集中する傾向にあり、それに比して第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）の売上高は減少する傾向にあります。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われま

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

(切断・穿孔工事事業)

公共投資及び民間建設投資がともに堅調に推移している中で、特に高速道路の補修工事及び首都圏の再開発に関連した解体工事の受注が順調であったため、完成工事高は10,779百万円（前年同期比29.8%増）となりました。また完成工事高の増加にともない、セグメント利益は2,346百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に高層マンションの新規案件獲得及び顧客開拓に努めてまいりました結果、完成工事高は218百万円（前年同期比4.4%増）となりました。また、完成工事高の増加にともない、セグメント利益は14百万円（前年同期比164.5%増）となりました。

(リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、引き続き中古スマートフォン及びタブレットの販売に係る新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、商品売上高は1,551百万円（前年同期比60.5%増）となりました。また売上の増加にともない、セグメント利益は80百万円（前年同期は2百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,957百万円増加し、12,554百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ681百万円増加し、2,945百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1,275百万円増加し、9,608百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は73.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは公共工事を中心に受注しているため、例年第4四半期（4月～6月）に完成工事高及び完成工事総利益率が低下する傾向がございます。よって、平成30年2月8日に発表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,834,708	4,883,491
受取手形・完成工事未収入金	2,355,778	2,980,625
売掛金	154,797	307,334
未成工事支出金	179,615	204,489
商品	62,381	56,877
材料貯蔵品	90,583	119,718
繰延税金資産	48,690	48,690
その他	150,364	82,345
貸倒引当金	△14,247	△16,204
流動資産合計	6,862,672	8,667,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,052,723	1,088,134
減価償却累計額	△302,025	△334,220
建物及び構築物(純額)	750,698	753,913
機械装置及び運搬具	2,702,060	2,930,775
減価償却累計額	△2,106,180	△2,288,485
機械装置及び運搬具(純額)	595,880	642,290
工具、器具及び備品	90,878	93,206
減価償却累計額	△64,091	△69,813
工具、器具及び備品(純額)	26,786	23,392
土地	1,606,019	1,657,872
リース資産	26,543	26,543
減価償却累計額	△9,267	△12,873
リース資産(純額)	17,276	13,669
建設仮勘定	17,369	17,613
有形固定資産合計	3,014,029	3,108,752
無形固定資産		
のれん	36,850	23,031
その他	24,862	84,645
無形固定資産合計	61,712	107,676
投資その他の資産		
投資有価証券	222,503	259,880
繰延税金資産	152,197	152,197
その他	291,324	259,279
貸倒引当金	△7,357	△982
投資その他の資産合計	658,667	670,373
固定資産合計	3,734,409	3,886,803
資産合計	10,597,082	12,554,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	613,837	758,749
買掛金	153,446	219,892
1年内返済予定の長期借入金	39,408	24,788
リース債務	4,704	7,848
未払法人税等	188,952	469,799
賞与引当金	39,886	172,376
その他	580,713	661,469
流動負債合計	1,620,947	2,314,924
固定負債		
長期借入金	39,811	24,875
リース債務	13,581	6,961
役員退職慰労引当金	216,909	238,954
退職給付に係る負債	367,459	359,883
資産除去債務	4,913	—
固定負債合計	642,676	630,675
負債合計	2,263,623	2,945,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	462,044
利益剰余金	7,256,749	8,458,434
自己株式	△122,205	△122,310
株主資本合計	8,066,888	9,268,467
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△24,159	△22,251
その他の包括利益累計額合計	△24,159	△22,251
非支配株主持分	290,730	362,354
純資産合計	8,333,458	9,608,571
負債純資産合計	10,597,082	12,554,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	8,511,854	10,998,609
商品売上高	962,843	1,551,754
売上高合計	9,474,697	12,550,364
売上原価		
完成工事原価	5,657,570	7,351,913
商品売上原価	754,619	1,278,822
売上原価合計	6,412,189	8,630,735
売上総利益		
完成工事総利益	2,854,283	3,646,696
商品売上総利益	208,223	272,931
売上総利益合計	3,062,507	3,919,628
販売費及び一般管理費	1,853,089	1,946,074
営業利益	1,209,417	1,973,553
営業外収益		
受取利息	133	248
受取配当金	4	5
受取保険金	10,705	5,113
受取家賃	14,562	14,703
持分法による投資利益	22,385	32,176
雑収入	20,852	20,203
営業外収益合計	68,643	72,450
営業外費用		
支払利息	1,427	1,332
売上債権売却損	189	268
不動産賃貸原価	8,551	8,131
雑損失	2,504	1,811
営業外費用合計	12,672	11,545
経常利益	1,265,388	2,034,459
特別利益		
固定資産売却益	17,102	1,533
保険解約返戻金	—	10,039
特別利益合計	17,102	11,573
特別損失		
固定資産売却損	153	172
固定資産除却損	3,008	9,611
特別損失合計	3,162	9,784
税金等調整前四半期純利益	1,279,329	2,036,248
法人税等合計	409,582	676,254
四半期純利益	869,746	1,359,993
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,074	72,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	853,671	1,287,781

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	869,746	1,359,993
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,023	1,908
その他の包括利益合計	1,023	1,908
四半期包括利益	870,770	1,361,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	854,695	1,289,689
非支配株主に係る四半期包括利益	16,074	72,212

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項は有りません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項は有りません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。